

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2025年12月25日提出

【計算期間】 第6期中(自 2025年3月26日 至 2025年9月25日)

【ファンド名】 One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)

【発行者名】 アセットマネジメントOne株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉原 規之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【事務連絡者氏名】 積木 利浩

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-6774-5100

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

2025年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	812,570,183	99.11
内 日本	812,570,183	99.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	7,319,818	0.89
純資産総額	819,890,001	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2025年9月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1計算期間末 (2021年3月25日)	1,333	1,333	1.0593	1.0593
第2計算期間末 (2022年3月25日)	1,367	1,367	1.0351	1.0351
第3計算期間末 (2023年3月27日)	1,272	1,272	0.9904	0.9904
第4計算期間末 (2024年3月25日)	1,160	1,160	1.0227	1.0227
第5計算期間末 (2025年3月25日)	905	905	0.9861	0.9861
2024年9月末日	1,021	-	1.0228	-
10月末日	992	-	1.0116	-
11月末日	980	-	1.0060	-
12月末日	976	-	1.0055	-
2025年1月末日	966	-	1.0042	-
2月末日	956	-	1.0001	-
3月末日	904	-	0.9855	-
4月末日	870	-	0.9723	-
5月末日	862	-	0.9747	-
6月末日	862	-	0.9806	-
7月末日	846	-	0.9827	-
8月末日	826	-	0.9852	-
9月末日	819	-	0.9961	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000

2025年3月26日～2025年9月25日	-
-----------------------	---

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	5.9
第2計算期間	2.3
第3計算期間	4.3
第4計算期間	3.3
第5計算期間	3.6
2025年3月26日～2025年9月25日	1.2

(注) 収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	1,285,112,875	25,747,123
第2計算期間	158,140,231	96,369,458
第3計算期間	71,337,327	107,704,494
第4計算期間	21,779,483	171,985,518
第5計算期間	5,123,450	221,690,615
2025年3月26日～ 2025年9月25日	1,852,877	96,055,279

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2025年3月26日から2025年9月25日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2025年3月25日現在	第6期中間計算期間末 2025年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,859,083	9,592,961
投資信託受益証券	898,674,322	815,202,743
未収入金	-	2,000,000
流動資産合計	922,533,405	826,795,704
資産合計	922,533,405	826,795,704
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,804,738	1,311,497
未払受託者報酬	106,360	95,143
未払委託者報酬	3,404,892	3,046,100
その他未払費用	14,103	12,630
流動負債合計	17,330,093	4,465,370
負債合計	17,330,093	4,465,370
純資産の部		
元本等		
元本	917,996,158	823,793,756
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	12,792,846	1,463,422
(分配準備積立金)	10,957,060	9,811,877
元本等合計	905,203,312	822,330,334
純資産合計	905,203,312	822,330,334
負債純資産合計	922,533,405	826,795,704

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第5期中間計算期間 自 2024年3月26日 至 2024年9月25日	第6期中間計算期間 自 2025年3月26日 至 2025年9月25日
営業収益		
受取利息	6,863	22,145
有価証券売買等損益	837,855	12,528,421
営業収益合計	844,718	12,550,566
営業費用		
受託者報酬	121,472	95,143
委託者報酬	3,888,346	3,046,100
その他費用	16,128	12,630
営業費用合計	4,025,946	3,153,873
営業利益又は営業損失()	3,181,228	9,396,693
経常利益又は経常損失()	3,181,228	9,396,693
中間純利益又は中間純損失()	3,181,228	9,396,693
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	441,768	637,049
期首剰余金又は期首欠損金()	25,808,454	12,792,846
剰余金増加額又は欠損金減少額	52,667	1,340,156
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,340,156
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	52,667	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,061,532	44,474
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,061,532	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	44,474
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	20,060,129	1,463,422

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第6期中間計算期間	
	自	至
	2025年3月26日	2025年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第5期	第6期中間計算期間末
	2025年3月25日現在	2025年9月25日現在
1. 期首元本額	1,134,563,323円	917,996,158円
期中追加設定元本額	5,123,450円	1,852,877円
期中一部解約元本額	221,690,615円	96,055,279円
2. 受益権の総数	917,996,158口	823,793,756口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,792,846円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,463,422円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期	第6期中間計算期間末
	2025年3月25日現在	2025年9月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第5期 2025年3月25日現在	第6期中間計算期間末 2025年9月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9861円 (9,861円)	0.9982円 (9,982円)

(参考)

当ファンドは、「SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)」投資信託証券、「SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース)(適格機関投資家専用)」投資信託証券、「SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FOFs用)(適格機関投資家専用)」投資信託証券、「フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用)」投資信託証券及び「東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FOFs用)<適格機関投資家限定>」投資信託証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同投資信託の受益証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)

「SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)」は、「Oneターゲットリターン・ファンド(4%コース)」が投資対象とする国内投資信託であります。

以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第5期 (2025年1月10日現在)	第6期中間計算期間 (2025年7月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,383	2,228
コール・ローン	234,651	234,528
親投資信託受益証券	186,861,909	169,100,069
未収入金	376,815	322,704
流動資産合計	187,474,758	169,659,529
資産合計	187,474,758	169,659,529
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	22,147	19,507
未払委託者報酬	344,056	303,016
その他未払費用	10,389	4,309
流動負債合計	376,592	326,832
負債合計	376,592	326,832
純資産の部		
元本等		
元本	212,638,087	194,303,505
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	25,539,921	24,970,808
(分配準備積立金)	15,209,157	13,897,775
元本等合計	187,098,166	169,332,697
純資産合計	187,098,166	169,332,697
負債純資産合計	187,474,758	169,659,529

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2024年1月11日 至 2024年7月10日	第6期中間計算期間 自 2025年1月11日 至 2025年7月10日
営業収益		
受取利息	-	499
有価証券売買等損益	6,090,818	1,439,146
営業収益合計	6,090,818	1,438,647
営業費用		
受託者報酬	24,824	19,507
委託者報酬	385,474	303,016
その他費用	5,499	4,309
営業費用合計	415,797	326,832
営業利益又は営業損失()	5,675,021	1,765,479
経常利益又は経常損失()	5,675,021	1,765,479
中間純利益又は中間純損失()	5,675,021	1,765,479
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う中間純損失金額の分配額()	358,249	132,454
期首剰余金又は期首欠損金()	24,073,350	25,539,921
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,490,638	2,202,138
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	2,490,638	2,202,138
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	16,265,940	24,970,808

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	第6期中間計算期間	
	自 2025年1月11日 至 2025年7月10日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期中間計算期間
	(2025年1月10日現在)	(2025年7月10日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	212,638,087口	194,303,505口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 25,539,921円	元本の欠損 24,970,808円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.8799円 (1万口当たりの純資産額8,799円)	1口当たり純資産額 0.8715円 (1万口当たりの純資産額8,715円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期中間計算期間	
	(2025年7月10日現在)	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	

項 目	第6期中間計算期間 (2025年7月10日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第5期 (2025年1月10日現在)	第6期中間計算期間 (2025年7月10日現在)
期首元本額	262,249,967円	212,638,087円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	49,611,880円	18,334,582円

（参考）

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）は、「マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

（1）貸借対照表

（単位：円）

（2025年7月10日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	45,519,704
金銭信託	272,928
コール・ローン	28,730,541
国債証券	445,026,028
投資信託受益証券	52,382,234
投資証券	75,305,557
派生商品評価勘定	3,508,905
未収配当金	667,069
未収利息	1,295,702
前払費用	6,985
差入委託証拠金	53,956,719
流動資産合計	706,672,372
資産合計	706,672,372
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,895,751
未払解約金	322,704
流動負債合計	9,218,455
負債合計	9,218,455
純資産の部	
元本等	
元本	784,838,869
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	87,384,952
元本等合計	697,453,917
純資産合計	697,453,917
負債純資産合計	706,672,372

（2）注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 2025年1月11日 至 2025年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券は移動平均法に基づき、国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。

	<p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2025年7月10日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	784,838,869口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 87,384,952円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.8887円 (1万口当たりの純資産額8,887円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2025年7月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券、投資信託受益証券、投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

項目	(2025年7月10日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2025年7月10日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	債券先物取引 買建				
	US LONG BOND(CBT)	96,670,361	-	99,843,469	3,173,108
	SEP25				
	EURO-OAT FUTURE SEP25	384,496,965	-	379,257,327	5,239,638
	小計	481,167,326	-	479,100,796	2,066,530
	合計	481,167,326	-	479,100,796	2,066,530

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	74,448,841	-	74,245,341	203,500
	カナダ・ドル	38,317,503	-	38,566,610	249,107
	オーストラリア・ドル	6,016,177	-	6,102,867	86,690
	小計	118,782,521	-	118,914,818	132,297
	売建				
	アメリカ・ドル	173,411,236	-	174,461,993	1,050,757
	オーストラリア・ドル	64,291,024	-	65,243,464	952,440
	イギリス・ポンド	51,798,476	-	52,446,863	648,387
	ユーロ	33,980,775	-	34,781,804	801,029
	小計	323,481,511	-	326,934,124	3,452,613
	合計	442,264,032	-	445,848,942	3,320,316

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2025年7月10日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	803,205,240円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	18,366,371円
2025年7月10日現在の元本の内訳	
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)	190,278,012円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	594,560,857円
合計	784,838,869円

SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース)(適格機関投資家専用)

「SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース)(適格機関投資家専用)」は、「One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)」が投資対象とする国内投資信託であります。以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1) 貸借対照表

期別	第4期 (2024年 2月20日現在)	第5期 (2025年 2月20日現在)
項目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,167,801	2,290,398
親投資信託受益証券	226,532,205	188,345,055
未収利息	-	29
流動資産合計	229,700,006	190,635,482
資産合計	229,700,006	190,635,482
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	38,890	32,864
未払委託者報酬	401,730	339,593
その他未払費用	6,415	5,421
流動負債合計	447,035	377,878
負債合計	447,035	377,878
純資産の部		
元本等		
元本	206,732,388	174,250,117
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	22,520,583	16,007,487
(分配準備積立金)	21,776,141	18,553,682
元本等合計	229,252,971	190,257,604
純資産合計	229,252,971	190,257,604
負債純資産合計	229,700,006	190,635,482

(2) 損益及び剰余金計算書

項目	期別	第4期	第5期
		自 2023年 2月21日 至 2024年 2月20日	自 2024年 2月21日 至 2025年 2月20日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取利息		10	3,797
有価証券売買等損益		358,816	2,202,856
営業収益合計		358,826	2,199,059
営業費用			
支払利息		1,205	10
受託者報酬		80,802	69,260
委託者報酬		834,714	715,625
その他費用		13,337	11,421
営業費用合計		930,058	796,316
営業利益又は営業損失()		571,232	2,995,375
経常利益又は経常損失()		571,232	2,995,375
当期純利益又は当期純損失()		571,232	2,995,375
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		652,482	20,724
期首剰余金又は期首欠損金()		26,609,507	22,520,583
剰余金増加額又は欠損金減少額		106,345	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		106,345	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,971,555	3,538,445
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,971,555	3,538,445
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		22,520,583	16,007,487

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 (2024年 2月20日現在)	第5期 (2025年 2月20日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	206,732,388口	174,250,117口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1089円 (11,089円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0919円 (10,919円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2023年 2月21日 至 2024年 2月20日			第5期 自 2024年 2月21日 至 2025年 2月20日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	- 円	費用控除後の配当等収益額	A	199,018円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	744,442円	収益調整金額	C	200,103円
分配準備積立金額	D	21,776,141円	分配準備積立金額	D	18,354,664円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,520,583円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,753,785円
当ファンドの期末残存口数	F	206,732,388口	当ファンドの期末残存口数	F	174,250,117口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,089円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,076円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第5期 自 2024年 2月21日 至 2025年 2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理(流動性リスク管理等を含む)と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第5期 (2025年 2月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第4期 自 2023年 2月21日 至 2024年 2月20日	第5期 自 2024年 2月21日 至 2025年 2月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	231,714,689円	206,732,388円
期中追加設定元本額	893,656円	- 円
期中一部解約元本額	25,875,957円	32,482,271円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 (2024年 2月20日現在)	第5期 (2025年 2月20日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	368,419	2,249,857
合計	368,419	2,249,857

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	169,162,076	188,345,055	
	合計	169,162,076	188,345,055	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)

「SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)」は、「Oneターゲットリターン・ファンド(4%コース)」が投資対象とする国内投資信託であります。

以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1) 中間貸借対照表

科 目	第5期 2025年1月20日現在 金額(円)	第6期中間計算期間末 2025年7月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	9,616	126,742
コール・ローン	58,158,593	435,397
投資信託受益証券	39,251,586	35,273,523
親投資信託受益証券	96,595,476	135,495,820
派生商品評価勘定	161,376	-
未収配当金	-	399,625
未収利息	175	4
流動資産合計	194,176,822	171,731,111
資産合計	194,176,822	171,731,111
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	617,327
未払受託者報酬	70,181	28,919
未払委託者報酬	725,076	298,778
その他未払費用	11,696	5,440
流動負債合計	806,953	950,464
負債合計	806,953	950,464
純資産の部		
元本等		
元本	195,452,484	174,078,867
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,082,615	3,298,220
元本等合計	193,369,869	170,780,647
純資産合計	193,369,869	170,780,647
負債純資産合計	194,176,822	171,731,111

(2) 中間損益及び剰余金計算書

科 目	第5期中間計算期間	第6期中間計算期間
	自 2024年1月23日 至 2024年7月22日	自 2025年1月21日 至 2025年7月20日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	973,618	649,693
受取利息	997	32,904
有価証券売買等損益	4,664,422	1,316,384
為替差損益	1,237,330	581,610
営業収益合計	4,401,707	1,215,397
営業費用		
支払利息	1,422	-
受託者報酬	37,216	28,919
委託者報酬	384,517	298,778
その他費用	39,949	46,128
営業費用合計	463,104	373,825
営業利益又は営業損失()	3,938,603	1,589,222
経常利益又は経常損失()	3,938,603	1,589,222
中間純利益又は中間純損失()	3,938,603	1,589,222
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	306,557	145,874
期首剰余金又は期首欠損金()	3,769,484	2,082,615
剰余金増加額又は欠損金減少額	409,119	227,743
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	409,119	227,743
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	271,681	3,298,220

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別	第5期 2025年1月20日現在	第6期中間計算期間末 2025年7月20日現在
1. 受益権の総数	195,452,484口	174,078,867口
2. 元本の欠損	2,082,615円	3,298,220円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9893円 (9,893円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9811円 (9,811円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第5期中間計算期間 自 2024年1月23日 至 2024年7月22日	第6期中間計算期間 自 2025年1月21日 至 2025年7月20日
1. その他費用	-	その他費用の内訳は、監査費用(5,440円)、カスタディフィー(40,688円)となっております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期 2025年1月20日現在	第6期中間計算期間末 2025年7月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

（その他の注記）

項目	第5期 自 2024年1月23日 至 2025年1月20日	第6期中間計算期間 自 2025年1月21日 至 2025年7月20日
期首元本額	240,498,724円	195,452,484円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	45,046,240円	21,373,617円

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

種類	第5期 2025年1月20日 現在				第6期中間計算期間末 2025年7月20日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
	うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 ドル 合計	18,307,485 18,307,485 18,307,485	- - -	18,146,109 18,146,109 18,146,109	161,376 161,376 161,376	16,740,149 16,740,149 16,740,149	- - -	17,357,476 17,357,476 17,357,476	617,327 617,327 617,327

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日または中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日または中間計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日または中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 （イ）計算期間末日または中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 （ロ）計算期間末日または中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日または中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日または中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(参考)

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)
の主要投資対象の状況は以下のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

貸借対照表

科 目	2025年1月20日現在 金額(円)	2025年7月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	346,286,927	425,243,717
国債証券	22,535,695,300	25,413,938,500
地方債証券	191,041,000	290,640,000
特殊債券	429,329,669	419,972,713
社債券	8,676,869,000	6,048,880,000
未収入金	481,045,000	-
未収利息	56,355,453	61,010,171
前払費用	5,610,760	8,037,076
流動資産合計	32,722,233,109	32,667,722,177
資産合計	32,722,233,109	32,667,722,177
負債の部		
流動負債		
未払金	500,000,000	-
流動負債合計	500,000,000	-
負債合計	500,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	23,925,162,806	24,903,986,881
剰余金		
剰余金又は欠損金()	8,297,070,303	7,763,735,296
元本等合計	32,222,233,109	32,667,722,177
純資産合計	32,222,233,109	32,667,722,177
負債純資産合計	32,722,233,109	32,667,722,177

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2025年1月20日現在	2025年7月20日現在
1．受益権の総数	23,925,162,806口	24,903,986,881口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)
	1.3468円 (13,468円)	1.3117円 (13,117円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年1月20日現在	2025年7月20日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>（1）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（その他の注記）

項目	自 2024年1月23日 至 2025年1月20日	自 2025年1月21日 至 2025年7月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	21,076,478,519円	23,925,162,806円
同期中追加設定元本額	5,182,715,260円	3,243,556,231円
同期中一部解約元本額	2,334,030,973円	2,264,732,156円
元本の内訳*		
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（2%コース）（FofS用）（適格機関投資家専用）	14,991,657円	25,373,475円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FofS用）（適格機関投資家専用）	35,798,202円	51,629,718円
損保ジャパン国内債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,446,422,932円	1,120,605,730円
マルチアセット戦略ファンド（4%型）（非課税適格機関投資家専用）	408,469,478円	661,872,652円
損保ジャパン日本債券ファンド	944,613,345円	955,929,233円
ハッピーエイジング20	439,037,574円	461,643,169円
ハッピーエイジング30	1,676,845,194円	1,745,861,723円

ハッピーエイジング40	7,408,281,073円	7,775,687,875円
ハッピーエイジング50	5,197,537,315円	5,414,779,298円
ハッピーエイジング60	3,052,624,580円	3,144,212,054円
好配当グローバルREITプレミアム・ファン ド 通貨セレクトコース	95,577,685円	94,624,166円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド203 5	2,085,457,700円	2,214,996,163円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド204 5	775,887,476円	859,140,510円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド205 5	319,510,551円	350,211,551円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド206 5	20,701,752円	23,438,271円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC 年金>	2,013,570円	2,490,492円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)< DC年金>	818,835円	848,795円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC 年金>	573,887円	642,006円
計	23,925,162,806円	24,903,986,881円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

貸借対照表

科 目	2025年1月20日現在 金額(円)	2025年7月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	16,940,085	19,211,725
コール・ローン	4,022,334	3,371,477
国債証券	1,636,508,093	2,025,990,140
派生商品評価勘定	17,889,514	-
未収利息	13,077,574	16,386,696
前払費用	1,423,480	6,004,875
流動資産合計	1,689,861,080	2,070,964,913
資産合計	1,689,861,080	2,070,964,913
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	56,348,150
未払金	-	3,055,557
流動負債合計	-	59,403,707
負債合計	-	59,403,707
純資産の部		
元本等		
元本	1,221,284,393	1,454,272,075
剰余金		
剰余金又は欠損金()	468,576,687	557,289,131
元本等合計	1,689,861,080	2,011,561,206
純資産合計	1,689,861,080	2,011,561,206
負債純資産合計	1,689,861,080	2,070,964,913

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2025年1月20日現在		2025年7月20日現在	
1. 受益権の総数		1,221,284,393口		1,454,272,075口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	1.3837円	1口当たり純資産額	1.3832円
	(1万口当たり純資産額)	(13,837円)	(1万口当たり純資産額)	(13,832円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年1月20日現在	2025年7月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（その他の注記）

項目	自 2024年1月23日 至 2025年1月20日	自 2025年1月21日 至 2025年7月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,105,285,565円	1,221,284,393円
同期中追加設定元本額	880,943,074円	1,025,517,004円
同期中一部解約元本額	764,944,246円	792,529,322円
元本の内訳*		
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)	14,310,282円	24,206,303円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)	34,966,003円	48,997,339円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	396,089,771円	626,995,564円
損保ジャパン外国債券ファンド	768,322,083円	744,599,240円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	3,225,193円	3,750,618円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	3,311,555円	4,707,758円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	1,059,506円	1,015,253円
計	1,221,284,393円	1,454,272,075円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

種類	2025年1月20日 現在				2025年7月20日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
	うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	1,667,464,683	-	1,649,575,169	17,889,514	1,987,595,724	-	2,043,943,874	56,348,150
ドル	792,143,352	-	785,123,136	7,020,216	928,264,274	-	961,241,641	32,977,367
カナダドル	32,456,397	-	32,006,917	449,480	46,679,796	-	47,885,863	1,206,067
メキシコペソ	13,897,318	-	13,699,796	197,522	15,389,365	-	15,951,961	562,596
ユーロ	483,815,186	-	478,068,574	5,746,612	631,756,917	-	644,781,504	13,024,587
債券	91,683,590	-	89,004,568	2,679,022	126,067,072	-	127,747,582	1,680,510
スウェーデン クローナ	5,077,227	-	4,997,322	79,905	5,519,586	-	5,557,224	37,638
ノルウェーク ローネ	3,125,964	-	3,083,227	42,737	3,295,768	-	3,351,866	56,098
デンマークク ローネ	5,614,647	-	5,543,929	70,718	5,666,575	-	5,782,650	116,075
ポーランドズ ロチ	9,480,100	-	9,393,450	86,650	10,207,346	-	10,396,395	189,049
オーストラリア ドル	23,105,816	-	22,805,506	300,310	21,930,892	-	22,490,674	559,782
シンガポール ドル	20,442,766	-	20,292,338	150,428	20,979,535	-	21,508,984	529,449
オフショア人 民元	186,622,320	-	185,556,406	1,065,914	171,838,598	-	177,247,530	5,408,932
合計	1,667,464,683	-	1,649,575,169	17,889,514	1,987,595,724	-	2,043,943,874	56,348,150

(注) 時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
(ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
- 換算において円未満の端数は切捨てております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用)

「フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用)」は、「One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)」が投資対象とする国内投資信託であります。

以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1) 貸借対照表

区 分	前監査対象期間 2024年1月25日現在	当監査対象期間 2025年1月27日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,697,891,299	1,782,189,529
未収入金	4,258,940	5,494,839
流動資産合計	1,702,150,239	1,787,684,368
資産合計	1,702,150,239	1,787,684,368
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,000,001	2,000,001
未払受託者報酬	274,442	295,664
未払委託者報酬	2,836,288	3,055,704
その他未払費用	112,681	111,737
流動負債合計	4,223,412	5,463,106
負債合計	4,223,412	5,463,106
純資産の部		
元本等		
元本	1,221,027,256	1,177,250,627
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	476,899,571	604,970,635
(分配準備積立金)	453,020,814	563,136,120
元本等合計	1,697,926,827	1,782,221,262
純資産合計	1,697,926,827	1,782,221,262
負債純資産合計	1,702,150,239	1,787,684,368

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	前監査対象期間 自 2023年 1 月26日 至 2024年 1 月25日	当監査対象期間 自 2024年 1 月26日 至 2025年 1 月27日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	87,852,184	155,154,088
営業収益合計	87,852,184	155,154,088
営業費用		
受託者報酬	542,809	580,640
委託者報酬	5,609,982	6,000,873
その他費用	280,320	278,126
営業費用合計	6,433,111	6,859,639
営業利益又は営業損失()	81,419,073	148,294,449
経常利益又は経常損失()	81,419,073	148,294,449
当期純利益又は当期純損失()	81,419,073	148,294,449
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	603,747	3,125,464
期首剰余金又は期首欠損金()	405,978,662	476,899,571
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,894,417	17,097,921
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,894,417	17,097,921
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	476,899,571	604,970,635

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	監査対象期間の取扱い ファンドの監査対象期間は当期末日および翌日が休日のため、2024年1月26日から2025年1月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前監査対象期間 2024年1月25日現在	当監査対象期間 2025年1月27日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,251,529,101 円	1,221,027,256 円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	30,501,845 円	43,776,629 円
2. 受益権の総数	1,221,027,256 口	1,177,250,627 口
3. 1口当たり純資産額	1.3906 円	1.5139 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前監査対象期間 自 2023年1月26日 至 2024年1月25日	当監査対象期間 自 2024年1月26日 至 2025年1月27日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.32%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(23,939,625円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(43,390,152円)及び分配準備積立金(429,081,189円)より分配対象収益は496,410,966円(1口当たり0.406552円)ですが、分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(62,164,614円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(64,192,504円)、信託約款に規定される収益調整金(41,834,515円)及び分配準備積立金(436,779,002円)より分配対象収益は604,970,635円(1口当たり0.513884円)ですが、分配は行っておりません。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)
 売買目的有価証券

種 類	前監査対象期間 2024年1月25日現在	当監査対象期間 2025年1月27日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	86,981,808	151,480,488
合 計	86,981,808	151,480,488

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・ターゲット・リター ン・マザーファンド	1,155,465,203	1,782,189,529	
親投資信託受益証券 合計		1,155,465,203	1,782,189,529	
合計		1,155,465,203	1,782,189,529	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2024年 1月25日現在	2025年 1月27日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	45,742	30,231,741
金銭信託	325,639,502	20,628,515
国債証券	82,102,248	483,862,885
投資信託受益証券	1,213,171,324	1,188,789,669
派生商品評価勘定	35,513,765	19,371,751
未収入金	122,807	14,424,017
未収配当金	2,098,615	18,875,371
未収利息	2,485,498	3,225,074
前払費用	-	4,557,921
差入委託証拠金	57,681,650	65,402,014
流動資産合計	1,718,861,151	1,849,368,958
資産合計	1,718,861,151	1,849,368,958
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	15,502,088	16,875,608
未払金	1,139,230	44,779,222
未払解約金	4,258,940	5,494,839
その他未払費用	22,764	-
流動負債合計	20,923,022	67,149,669
負債合計	20,923,022	67,149,669
純資産の部		
元本等		
元本	1,203,069,014	1,155,465,203
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	494,869,115	626,754,086
元本等合計	1,697,938,129	1,782,219,289
純資産合計	1,697,938,129	1,782,219,289
負債純資産合計	1,718,861,151	1,849,368,958

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。</p> <p>(2) 直物為替先渡取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価格等で評価しております。</p> <p>(3) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年1月25日現在	2025年1月27日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,237,844,936 円	1,203,069,014 円
期中追加設定元本額	26,198 円	37,953 円
期中一部解約元本額	34,802,120 円	47,641,764 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・ターゲット・リターン・ ファンド(適格機関投資家専用)	1,203,069,014 円	1,155,465,203 円
計	1,203,069,014 円	1,155,465,203 円
3. 受益権の総数	1,203,069,014 口	1,155,465,203 口
4. 1口当たり純資産額	1.4113 円	1.5424 円

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する 取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及 び当該金融商品に 係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリ スク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2024年1月25日現在	2025年1月27日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,350,400	3,138,430
投資信託受益証券	55,505,883	877,562
合 計	56,856,283	4,015,992

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項
通貨関連

種類	2024年1月25日 現在				2025年1月27日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,189,148,810	-	1,199,813,619	10,664,809	1,884,489,497	-	1,887,994,501	3,505,004
南アフリカ・ランド	83,185,912	-	83,924,730	738,818	-	-	-	-
アメリカ・ドル	125,925,630	-	127,103,272	1,177,642	747,501,213	-	742,873,811	4,627,402
イギリス・ポンド	287,672,857	-	292,092,012	4,419,155	126,749,348	-	128,482,598	1,733,250
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	15,530,156	-	15,645,756	115,600
オフショア・人民元	88,596,234	-	90,051,706	1,455,472	239,320,569	-	240,390,993	1,070,424
カナダ・ドル	58,655,630	-	59,025,247	369,617	8,625,644	-	8,543,772	81,872
スイス・フラン	118,225,352	-	118,673,284	447,932	-	-	-	-
スウェーデン・クローナ	84,016,913	-	84,495,326	478,413	-	-	-	-
タイ・バーツ	87,914,564	-	87,800,587	113,977	-	-	-	-
チェコ・コルナ	58,833,805	-	59,026,487	192,682	-	-	-	-
ニュージーランド・ドル	12,622,787	-	12,636,050	13,263	358,780,935	-	361,254,809	2,473,874
ノルウェー・クローネ	-	-	-	-	141,178,716	-	141,720,158	541,442
ハンガリー・フォリント	-	-	-	-	142,161,305	-	143,525,765	1,364,460
ユーロ	183,499,126	-	184,984,918	1,485,792	104,641,611	-	105,556,839	915,228
買建	168,221,971	-	169,340,866	1,118,895	379,555,697	-	382,519,783	2,964,086
南アフリカ・ランド	-	-	-	-	140,029,222	-	141,429,404	1,400,182
アメリカ・ドル	-	-	-	-	90,175	-	90,145	30
オーストラリア・ドル	42,232,119	-	42,414,825	182,706	-	-	-	-
シンガポール・ドル	-	-	-	-	155,069,118	-	156,187,587	1,118,469
トルコ・リラ	-	-	-	-	12,983,981	-	12,994,529	10,548
ノルウェー・クローネ	67,341,401	-	67,648,907	307,506	-	-	-	-
ポーランド・ズロチ	58,648,451	-	59,277,134	628,683	71,383,201	-	71,818,118	434,917
合計	1,357,370,781	-	1,369,154,485	9,545,914	2,264,045,194	-	2,270,514,284	540,918

(注1) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

種類	2024年1月25日 現在			2025年1月27日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
直物為替先渡取引								
売建	141,878,432	-	140,691,400	1,187,032	316,784,741	-	319,438,965	2,654,224
インド・ルピー	-	-	-	-	256,635,356	-	257,890,265	1,254,909
マレーシア・リン ギット	98,176,520	-	97,135,008	1,041,512	60,149,385	-	61,548,700	1,399,315
フィリピン・ペソ	29,943,393	-	29,789,527	153,866	-	-	-	-
韓国・ウォン	13,758,519	-	13,766,865	8,346	-	-	-	-
買建	373,367,496	-	374,436,212	1,068,716	-	-	-	-
台湾・ドル	127,893,003	-	128,821,335	928,332	-	-	-	-
インド・ルピー	100,945,582	-	101,014,492	68,910	-	-	-	-
インドネシア・ル ピア	51,216,184	-	50,951,295	264,889	-	-	-	-
コロンビア・ペソ	33,752,066	-	34,044,938	292,872	-	-	-	-
ブラジル・リアル	34,055,053	-	33,856,455	198,598	-	-	-	-
チリ・ペソ	25,505,608	-	25,747,697	242,089	-	-	-	-
合計	515,245,928	-	515,127,612	2,255,748	316,784,741	-	319,438,965	2,654,224

(注1) 時価の算定方法

1. 価格情報会社が計算し、提供する価格等により評価しております。
2. 直物為替先渡取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

株式関連

種類	2024年1月25日 現在				2025年1月27日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
売建	174,716,352	-	175,629,272	912,920	149,146,746	-	150,821,146	1,674,400
買建	816,818,171	-	844,902,365	28,084,194	673,039,485	-	677,727,395	4,687,910
合計	991,534,523	-	1,020,531,637	27,171,274	822,186,231	-	828,548,541	3,013,510

(注1) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

債券関連

種類	2024年1月25日 現在				2025年1月27日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
売建	42,453,840	-	43,116,377	662,537	241,264,262	-	234,943,087	6,321,175
買建	33,200,833	-	33,993,938	793,105	167,007,907	-	163,364,511	3,643,396
合計	75,654,673	-	77,110,315	130,568	408,272,169	-	398,307,598	2,677,779

(注1) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	MEXICO GOVT 5% 05/07/29	326,000.00	317,005.66	
		USTN TII 2.125% 02/15/54	636,300.00	607,583.78	
	アメリカ・ドル	小計	962,300.00	924,589.44 (143,866,117)	
	ニュージーランド・ドル	NEW ZEALAND GOV 3.5% 4/33 RGS	2,434,000.00	2,270,800.30	
	ニュージーランド・ドル	小計	2,434,000.00	2,270,800.30 (201,079,367)	
	ノルウェー・クローネ	NORWAY GOVT 3.625% 4/34 144A	10,270,000.00	10,037,384.50	
	ノルウェー・クローネ	小計	10,270,000.00	10,037,384.50 (138,917,401)	
国債証券 合計				483,862,885 (483,862,885)	
投資信託受益証券	日本円	TOPIX連動型上場投資 信託	14,640	42,375,480	
	日本円	小計	14,640	42,375,480	
	アメリカ・ドル	FIRST TR NASDAQ CLEAN EDGE ETF	1,155.00	147,054.60	
		GX COPPER MINERS UCITS ETF	7,358.00	223,388.88	
		INVESCO KBW BANK ETF	6,313.00	445,760.93	
		ISHARES BROAD USD HY UCITS ETF	383,059.00	1,815,699.66	
		ISHARES CORE EM IMI ACC	11,757.00	406,204.35	
		ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	669.00	434,361.63	
		ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	6,350.00	342,753.95	
		ISHARES S&P 500 COMM SEC UCI	24,471.00	285,087.15	
		KRANESHARES CSI CHINA INT ETF	10,295.00	220,827.75	
		L&G ESG EMERGING MARKETS GOVER	190,712.00	1,695,238.96	
	SPDR S&P 400 US MID CAP ETF -	5,879.00	592,838.36		
	アメリカ・ドル	小計	648,018.00	6,609,216.22 (1,028,394,044)	
	イギリス・ポンド	ISHARES CORE FTSE 100 ACC	826.00	136,256.96	
ISHARES CORE GBP CORP		509.00	61,940.21		
イギリス・ポンド	小計	1,335.00	198,197.17		

				(38,434,395)	
	ユーロ	XTRACKERS II EUR HY UCITS ETF	30,385.00	488,226.18	
	ユーロ	小計	30,385.00	488,226.18	
				(79,585,750)	
投資信託受益証券	合計			1,188,789,669	
				(1,146,414,189)	
合計				1,672,652,554	
				(1,630,277,074)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	組入 投資信託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 2銘柄 投資信託受益証券 11銘柄	12.27% -%	-% 87.73%	71.91%
イギリス・ポンド	投資信託受益証券 2銘柄	-%	100%	2.36%
ニュージーランド・ドル	国債証券 1銘柄	100%	-%	12.33%
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	-%	8.52%
ユーロ	投資信託受益証券 1銘柄	-%	100%	4.88%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FofS用) <適格機関投資家限定>

「東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FofS用) <適格機関投資家限定>」は、「Oneターゲットリターン・ファンド(4%コース)」が投資対象とする国内投資信託であります。

以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	第4期	第5期
		[2024年 1月16日現在]	[2025年 1月16日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		233,922,400	189,095,922
未収入金		440,915	366,941
流動資産合計		234,363,315	189,462,863
資産合計		234,363,315	189,462,863
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		26,731	22,247
未払委託者報酬		400,906	333,657
その他未払費用		13,278	11,037
流動負債合計		440,915	366,941
負債合計		440,915	366,941
純資産の部			
元本等			
元本	1	275,239,608	230,872,185
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	41,317,208	41,776,263
(分配準備積立金)		4,724,980	3,963,336
元本等合計		233,922,400	189,095,922
純資産合計		233,922,400	189,095,922
負債純資産合計		234,363,315	189,462,863

(2)損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第4期	第5期
		自 2023年 1月17日 至 2024年 1月16日	自 2024年 1月17日 至 2025年 1月16日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		11,636,333	6,051,435
営業収益合計		11,636,333	6,051,435
営業費用			
受託者報酬		54,586	46,990
委託者報酬	1	818,745	704,741
その他費用		27,116	23,312
営業費用合計		900,447	775,043
営業利益又は営業損失（ ）		12,536,780	6,826,478
経常利益又は経常損失（ ）		12,536,780	6,826,478
当期純利益又は当期純損失（ ）		12,536,780	6,826,478
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額（ ）		202,159	292,694
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		30,710,399	41,317,208
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,139,674	6,660,117
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		2,139,674	6,660,117
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額			
剰余金減少額又は欠損金増加額		411,862	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額			
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		411,862	
分配金	2		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		41,317,208	41,776,263

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第5期 自 2024年 1月17日 至 2025年 1月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第4期 自 2023年 1月17日 至 2024年 1月16日	第5期 自 2024年 1月17日 至 2025年 1月16日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第4期 [2024年 1月16日現在]	第5期 [2025年 1月16日現在]
1. 1 期首元本額	292,169,579円	275,239,608円
期中追加設定元本額	3,411,862円	円
期中一部解約元本額	20,341,833円	44,367,423円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	275,239,608口	230,872,185口
3. 2 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は41,317,208円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は41,776,263円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2023年 1月17日 至 2024年 1月16日	第5期 自 2024年 1月17日 至 2025年 1月16日
1. 1 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用 純資産総額に対して年10,000分の16.42の率を乗じて得た金額	1. 1 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用 同左
2. 2 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(340,959円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(352,620円)及び分配準備積立金(4,384,021円)より、分配対象額は5,077,600円(1万口当たり184.47円)ですが、分配を行っておりません。	2. 2 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(295,778円)及び分配準備積立金(3,963,336円)より、分配対象額は4,259,114円(1万口当たり184.47円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期 自 2023年 1月17日 至 2024年 1月16日	第5期 自 2024年 1月17日 至 2025年 1月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第4期 [2024年 1月16日現在]	第5期 [2025年 1月16日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

第4期（自 2023年1月17日 至 2024年1月16日）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	11,426,700円
合計	11,426,700円

（注）時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第5期（自 2024年1月17日 至 2025年1月16日）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	6,404,279円
合計	6,404,279円

（注）時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

（1口当たり情報に関する注記）

第4期 [2024年 1月16日現在]		第5期 [2025年 1月16日現在]	
1口当たり純資産額	0.8499円	1口当たり純資産額	0.8191円
（1万口当たり純資産額	8,499円）	（1万口当たり純資産額	8,191円）

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託受益証券	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	226,299,572	189,095,922	
親投資信託受益証券 合計		226,299,572	189,095,922	
合計		226,299,572	189,095,922	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（ご参考）

当ファンドは、「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

		[2024年 1月16日現在]	[2025年 1月16日現在]
区 分	注記 番号	金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		79,287,381	56,683,824
国債証券		130,061,360	110,801,520
派生商品評価勘定		22,281,875	31,285,728
未収利息			15,968
前払費用			17,549
差入委託証拠金		25,340,010	29,268,992
流動資産合計		256,970,626	228,073,581
資産合計		256,970,626	228,073,581
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		22,600,356	37,293,136
前受金			1,310,000
未払解約金		440,915	366,941
未払利息		47	
流動負債合計		23,041,318	38,970,077
負債合計		23,041,318	38,970,077
純資産の部			
元本等			
元本	1	270,774,859	226,299,572
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）	2	36,845,551	37,196,068
元本等合計		233,929,308	189,103,504
純資産合計		233,929,308	189,103,504
負債純資産合計		256,970,626	228,073,581

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2024年 1月17日 至 2025年 1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

	(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

自 2023年 1月17日 至 2024年 1月16日	自 2024年 1月17日 至 2025年 1月16日
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、本書における開示対象ファンドの翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	[2024年 1月16日現在]	[2025年 1月16日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,870,558,910円	270,774,859円
同期中における追加設定元本額	3,362,901円	円
同期中における一部解約元本額	1,603,146,952円	44,475,287円
同期末における元本額	270,774,859円	226,299,572円
元本の内訳＊ 東京海上キャリアターゲット（4％コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞ 計	270,774,859円 270,774,859円	226,299,572円 226,299,572円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	270,774,859口	226,299,572口
3. 2 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は36,845,551円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は37,196,068円であります。

（注）＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2023年 1月17日 至 2024年 1月16日	自 2024年 1月17日 至 2025年 1月16日
-----	--------------------------------	--------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、先物取引及び為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っております。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 1月16日現在]	[2025年 1月16日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

(自 2023年1月17日 至 2024年1月16日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	2,210円
合計	2,210円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2023年1月17日から2024年1月16日まで)を指しております。

(自 2024年1月17日 至 2025年1月16日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	753,695円
合計	753,695円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2024年1月17日から2025年1月16日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(1) 債券関連

(2024年1月16日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	177,226,148		177,850,192	624,044
	US 10YR NOTE	98,106,236		98,571,324	465,088
	CAN 10YR BND	40,055,155		40,055,155	
	EURO-OAT FUT	20,373,876		20,684,745	310,869
	LONG GILT FT	18,690,881		18,538,968	151,913
	売建	85,069,699		86,246,220	1,176,521
EURO-BUND FU	85,069,699		86,246,220	1,176,521	
	合 計	262,295,847		264,096,412	552,477

（2025年1月16日現在）

（単位：円）

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	189,428,638		187,680,249	1,748,389
	US 10YR NOTE	85,087,352		84,745,096	342,256
	EURO-BUND FU	42,883,835		42,345,895	537,940
	LONG GILT FT	17,615,165		17,427,504	187,661
	AUST 10YR 6%	43,842,286		43,161,754	680,532
	売建	281,197,994		278,842,993	2,355,001
	長期国債標準物先物	141,900,000		141,060,000	840,000
	CAN 10YR BND	40,028,663		39,576,658	452,005
	EURO-OAT FUT	99,269,331		98,206,335	1,062,996
合 計		470,626,632		466,523,242	606,612

(注)1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(2) 通貨関連

（2024年1月16日現在）

（単位：円）

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	86,918,222		86,784,060	134,162
	スウェーデンクローネ	22,068,844		22,049,000	19,844
	豪ドル	64,849,378		64,735,060	114,318
	売建	110,345,220		110,847,781	502,561
	米ドル	11,216,587		11,340,466	123,879
	加ドル	6,678,069		6,703,681	25,612
	ユーロ	472,305		476,946	4,641
	英ポンド	14,036,222		14,215,886	179,664
	スイスフラン	52,381,556		52,519,123	137,567
ノルウェークローネ	1,796,690		1,807,664	10,974	
ニュージーランドドル	23,763,791		23,784,015	20,224	
合 計		197,263,442		197,631,841	636,723

（2025年1月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち	時価	評価損益
			1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	117,562,781		115,816,526	1,746,255
	英ポンド	36,134,997		34,946,283	1,188,714
	スイスフラン	3,487,688		3,427,665	60,023
	豪ドル	57,881,308		57,603,553	277,755
	ニュージーランドドル	20,058,788		19,839,025	219,763
	売建	94,935,516		93,766,845	1,168,671
	米ドル	2,511,424		2,496,960	14,464
	加ドル	9,938,064		9,917,789	20,275
	ユーロ	1,805,062		1,768,580	36,482
	スウェーデンクローネ	60,210,266		59,164,400	1,045,866
	ノルウェークローネ	20,470,700		20,419,116	51,584
	合計	212,498,297		209,583,371	577,584

(注)1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(3) 商品関連

(2024年1月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち	時価	評価損益
			1年超		

市場取引	商品先物取引			
	買建	450,597,069	440,969,558	9,627,511
	CORN FUTURE	53,403,060	51,241,768	2,161,292
	COTTON NO.2	48,285,265	48,407,099	121,834
	NATURAL GAS	70,182,710	75,202,014	5,019,304
	SOYBEAN FUTU	58,455,193	54,092,484	4,362,709
	WHEAT FUTURE	63,554,748	63,171,734	383,014
	WTI CRUDE FU	156,716,093	148,854,459	7,861,634
	売建	449,708,479	439,210,249	10,498,230
	CORN FUTURE	52,308,735	50,229,517	2,079,218
	COTTON NO.2	47,828,567	48,027,732	199,165
	NATURAL GAS	70,859,732	76,369,293	5,509,561
	SOYBEAN FUTU	57,897,088	53,589,094	4,307,994
	WHEAT FUTURE	62,609,981	62,303,570	306,411
	WTI CRUDE FU	158,204,376	148,691,043	9,513,333
	合計	900,305,548	880,179,807	870,719

(2025年1月16日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち	時価	評価損益
			1年超		
市場取引	商品先物取引				
	買建	273,878,535		301,235,566	27,357,031
	CORN FUTURE	36,337,835		38,489,160	2,151,325
	COTTON NO.2	11,144,645		10,939,683	204,962
	NATURAL GAS	71,228,415		83,620,047	12,391,632
	SOYBEAN FUTU	31,557,982		33,020,883	1,462,901
	WHEAT FUTURE	17,648,688		17,789,502	140,814
	WTI CRUDE FU	105,960,970		117,376,291	11,415,321
	売建	270,948,819		304,341,295	33,392,476
	CORN FUTURE	36,103,145		38,176,240	2,073,095
	COTTON NO.2	10,984,273		10,783,222	201,051
	NATURAL GAS	68,524,785		82,118,030	13,593,245
	SOYBEAN FUTU	31,159,009		32,629,733	1,470,724
	WHEAT FUTURE	17,421,821		17,484,405	62,584
	WTI CRUDE FU	106,755,786		123,149,665	16,393,879
	合計	544,827,354		605,576,861	6,035,445

(注)1.時価の算定方法

商品先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.商品先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

[2024年 1月16日現在]	[2025年 1月16日現在]
-----------------	-----------------

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8639円 8,639円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8356円 8,356円)
---------------------------	--------------------	---------------------------	--------------------

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
国債証券	第364回利付国債(10年)	57,000,000	54,009,780	
	第366回利付国債(10年)	23,000,000	21,812,740	
	第1277回国庫短期証券	35,000,000	34,979,000	
国債証券	合計	115,000,000	110,801,520	
	合計	115,000,000	110,801,520	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2025年9月30日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2025年9月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,594,255,002,859
追加型株式投資信託	756	18,606,225,706,575
単位型公社債投資信託	18	27,970,148,595
単位型株式投資信託	170	907,535,819,727
合計	970	21,135,986,677,756

(3) 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2024年12月25日付でPayPayアセットマネジメント株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社への出資比率が23.4%から49.9%に引き上がりました。

委託会社は2025年5月14日付で100%子会社であるAsset Management One Singapore Pte. Ltd.を清算しました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	41,183	40,201
有価証券	-	0
金銭の信託	28,143	31,340
未収委託者報酬	19,018	19,595
未収運用受託報酬	3,577	4,015
未収投資助言報酬	315	359
未収収益	6	11
前払費用	1,510	1,758
その他	2,088	2,106
流動資産計	95,843	99,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 918	1 841
器具備品	1 130	1 352
リース資産	1 5	1 3
建設仮勘定	39	163
無形固定資産		
ソフトウェア	2,951	2,740
ソフトウェア仮勘定	1,543	1,030
電話加入権	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	184	183
関係会社株式	4,447	4,037
長期差入保証金	768	760
繰延税金資産	3,406	3,842
その他	128	215
固定資産計	14,524	14,172
資産合計	110,368	113,562

(単位:百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,982	227
リース債務	1	1
未払金	8,970	8,823
未払収益分配金	1	1
未払償還金	0	0
未払手数料	8,246	8,596
その他未払金	721	225
未払費用	8,616	9,265
未払法人税等	3,676	4,277
未払消費税等	1,497	1,606
賞与引当金	1,927	2,198
役員賞与引当金	52	60
流動負債計	26,725	26,462
固定負債		
リース債務	4	2
退職給付引当金	2,719	2,715
時効後支払損引当金	73	64
固定負債計	2,796	2,781
負債合計	29,521	29,244
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	59,294	62,765
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	59,170	62,642
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	27,490	30,962
株主資本計	80,846	84,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	80,846	84,318
負債・純資産合計	110,368	113,562

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
	営業収益			
委託者報酬	102,113		112,281	
運用受託報酬	17,155		17,981	
投資助言報酬	2,211		2,374	
その他営業収益	26		30	
営業収益計		121,507		132,668
営業費用				
支払手数料	44,366		49,384	
広告宣伝費	329		401	
公告費	0		0	
調査費	35,468		39,013	
調査費	13,277		14,703	
委託調査費	22,190		24,309	
委託計算費	558		522	
営業雑経費	823		774	
通信費	36		38	
印刷費	598		538	
協会費	65		67	
諸会費	44		47	
支払販売手数料	78		81	
営業費用計		81,545		90,097
一般管理費				
給料	10,763		11,477	
役員報酬	164		181	
給料・手当	9,425		10,148	
賞与	1,173		1,147	
交際費	34		59	
寄付金	15		12	
旅費交通費	162		246	
租税公課	489		668	
不動産賃借料	1,030		1,085	
退職給付費用	412		421	
固定資産減価償却費	1,567		1,457	
福利厚生費	46		57	
修繕費	1		0	
賞与引当金繰入額	1,927		2,198	
役員賞与引当金繰入額	52		60	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,379		3,261	
事務用消耗品費	46		43	
器具備品費	3		2	
諸経費	240		313	
一般管理費計		20,172		21,366
営業利益		19,788		21,204

(単位:百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		4		12
受取配当金	1	899	1	450
時効成立分配金・償還金		0		0
雑収入		18		11
時効後支払損引当金戻入額		35		7
営業外収益計		959		482
営業外費用				
為替差損		19		39
金銭の信託運用損		1,008		329
早期割増退職金		6		6
雑損失		0		-
営業外費用計		1,034		374
経常利益		19,712		21,312
特別利益				
固定資産売却益		-	2	6
特別利益計		-		6
特別損失				
固定資産除却損		6		13
関係会社株式評価損		1,362		31
減損損失	3	231		-
関係会社清算損		-		25
特別損失計		1,601		70
税引前当期純利益		18,111		21,247
法人税、住民税及び事業税		5,769		7,356
法人税等調整額		510		435
法人税等合計		5,258		6,920
当期純利益		12,852		14,326

(3)【株主資本等変動計算書】

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							11,040	11,040	11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,812
当期末残高	0	0	80,846

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846
当期変動額									
剰余金の配当							10,855	10,855	10,855
当期純利益							14,326	14,326	14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,471	3,471	3,471
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	80,846
当期変動額			
剰余金の配当			10,855
当期純利益			14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,471
当期末残高	0	0	84,318

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
建物	630	740
器具備品	769	662
リース資産	3	5

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第39期 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
受取配当金	895	438

2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第39期 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
ソフトウェア	-	6

3. 減損損失

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

（百万円）

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	231

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウェア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウェア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当事業年度については、該当事項ありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生(予定)日
2024年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種 類株式					

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金(財 産)の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月15日 みなし株主総会	普通 株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類 株式				
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc.（以下「AM-One USA」という）の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）の子会社である米州みずほLLC（以下「米州みずほ」という）が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社（以下「DL」という）が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生(予定)日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日
	A種種類 株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に其他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,143	28,143	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	28,145	28,145	-

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券	0	0	-
(2) 金銭の信託	31,340	31,340	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	0	0	-
資産計	31,342	31,342	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	41,183	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,143	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	19,018	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,577	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	91,923	1	-	-

第40期(2025年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	40,201	-	-	-
(2) 有価証券	0	-	-	-
(3) 金銭の信託	31,340	-	-	-
(4) 未収委託者報酬	19,595	-	-	-
(5) 未収運用受託報酬	4,015	-	-	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	0	-	-
合計	95,154	0	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	28,143	-	28,143
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	28,145	-	28,145

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券	-	0	-	0
(2) 金銭の信託	-	31,340	-	31,340
(3) 投資有価証券 其他有価証券	-	0	-	0
資産計	-	31,342	-	31,342

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(預金・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、2.金融商品の時価等に関する事項及び3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

(百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
投資有価証券(其他有価証券)		
非上場株式	182	182
関係会社株式		
非上場株式	4,447	4,037

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(第39期の貸借対照表計上額4,447百万円、第40期の貸借対照表計上額4,037百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第40期(2025年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について1,362百万円(関係会社株式1,362百万円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31百万円(関係会社株式31百万円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,698	2,760
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	9	18
退職給付の支払額	246	321
退職給付債務の期末残高	2,760	2,759

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(百万円)	
	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,760	2,759
未積立退職給付債務	2,760	2,759
未認識数理計算上の差異	40	44
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715
退職給付引当金	2,719	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	13	14
過去勤務費用の費用処理額	0	0
その他	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	307	312

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において6百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.56%	1.00% ~ 3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104百万円、当事業年度108百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期	第40期
	(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	195	259
未払事業所税	9	10
賞与引当金	590	673
未払法定福利費	98	106
運用受託報酬	351	555
資産除去債務	17	20
減価償却超過額(一括償却資産)	12	5
減価償却超過額	91	66
繰延資産償却超過額(税法上)	331	407
退職給付引当金	832	855
時効後支払損引当金	22	20
ゴルフ会員権評価損	6	2
関係会社株式評価損	761	774
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	70	73
その他	8	6
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,406	3,842
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,406	3,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第39期	第40期
	(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.44 %	0.64 %
税制非適格現物配当益金算入項目	-	3.56 %
税率変更による影響	-	0.18 %
その他	0.14 %	0.79 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.04 %	32.57 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産が37百万円増加し、法人税等調整額が37百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	60,761百万円	53,066百万円
資産合計	60,761百万円	53,066百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	1,957百万円	561百万円
負債合計	1,957百万円	561百万円
純資産	58,804百万円	52,505百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	47,640百万円	43,829百万円
顧客関連資産	17,109百万円	13,661百万円

(2) 損益計算書項目

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	7,649百万円	7,259百万円
経常利益	7,649百万円	7,259百万円
税引前当期純利益	7,649百万円	7,259百万円
当期純利益	6,474百万円	6,298百万円
1株当たり当期純利益	161,850円28銭	157,468円47銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	3,837百万円	3,447百万円

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という。親会社)及び第一生命ホールディングス株式会社(その他の関係会社)へ以下の現物配当を行いました。

1. 取引の概要

(1) 取引内容

Asset Management One USA Inc.(当社の子会社)株式の現物配当

(2) 効力発生日

2024年4月1日

(3) 取引の総額

575百万円

(4) その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、MHFGの子会社である米州みずほLLCが、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	102,113百万円	111,988百万円
運用受託報酬	15,156百万円	16,520百万円
投資助言報酬	2,211百万円	2,374百万円
成功報酬(注)	1,999百万円	1,754百万円
その他営業収益	26百万円	30百万円
合計	121,507百万円	132,668百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	22,567 億円	持株会社	(被所有) 直接 51%	-	持株会社	現物配当	402	-	-
その他の関係会社	第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	3,443 億円	持株会社	(被所有) 直接 49%	-	持株会社	現物配当	172	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 現物配当の詳細については、(株主資本等変動計算書関係)2. 配当に関する事項及び(企業結合等関係)(共通支配下の取引等)に記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	8,140	未払 手数料	1,870
親会社の子会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,655	未払 手数料	3,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第40期(自2024年4月1日至2025年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
親会 社の 子会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行 業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,048	未払 手数料	1,976
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券 業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	20,086	未払 手数料	3,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第39期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第40期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021,173円74銭	2,107,956円73銭
1株当たり当期純利益金額	321,310円79銭	358,173円51銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載して
おりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第40期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株主及び普通株主と同等の株 主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株 式に係る当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株式及び普通株式と同等の株 式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を
有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 宏 和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月28日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne ターゲットリターン・ファンド(4%コース)の2025年3月26日から2025年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)の2025年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2025年3月26日から2025年9月25日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。